

事業費の推移

区 分		単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金 名称	千円						0
	道支出金 名称	千円	180	540	540	540	540	1,620
	地方債 名称	千円						0
	その他 名称	千円	19,919	18,570	18,374	18,374	18,374	55,122
	一般財源 名称	千円	52,790	53,530	53,726	53,726	53,726	161,178
合 計			72,889	72,640	72,640	72,640	72,640	217,920
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費		職 員	千円	179	184			
		嘱 託 員	千円	0	0			
		臨時職員	千円	0	0			
		合 計		179	184			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 本事業は、委託契約に基づく10年間（平成17年度～26年度）の債務負担行為による事業である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 本事業の目的である、幼保一元化の一体的保育及び少人数保育の解消という点に着目すれば、成果があがっていると考えられる。（成果指標は、目的に対する数値化が困難なため、入所児童数等を使用している。）
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？向上させることができない理由は何ですか？ 保育所の運営について、幼稚園を運営する学校法人への委託を継続実施することで、一体的な保育の展開が期待できる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？削減できない理由は何ですか？ 本事業は、委託契約に基づくもので、その委託料は国の保育単価に基づいているため、削減は難しい。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	当市における幼保一元化推進事業は、市立幼稚園が無いと必然的に官と民との組み合わせになる。また、合同保育を円滑に進めるためには、幼保施設の運営主体は同一であることが望ましく、委託期間も平成26年度までの債務負担行為を設定していることから、引き続き、必要な事業である。
-----------	----------------------	--

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
-----------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力で推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）